



伊那市議会3月定例会では44議案と請願・陳情4件、議員提出議案2件が提案され審議を行いました。今定例会に上程された議案と請願・陳情を紹介します。

全会一致で可決した議案など

(一般案件)

- ◆伊那市過疎地域持続的発展計画の策定について(次期5か年の計画を定めるもの)
- ◆公の施設の指定管理者の指定について(バーベキューガーデンなど3施設の指定管理者の指定) など合計4案件を可決

(条例案件)

- ◆伊那市積立基金条例の一部を改正する条例(長野県宿泊税市町村交付金の交付に伴い、同交付金を積み立てる観光振興基金を新設するもの)
- ◆伊那市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例(国の「特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準」が定められたのに伴い、条例を新設するもの)
- ◆伊那市デイサービスセンター条例の一部を改正する条例(春富ふくじゅ園の廃止)
- ◆伊那市老人福祉センター等条例の一部を改正する条例(長藤健康増進施設の用途を廃止)
- ◆伊那市介護実習施設条例を廃止する条例(長谷介護実習施設の廃止)
- ◆伊那市火葬場条例の一部を改正する条例(火葬場使用料を改定) など合計16案件を可決

(その他案件)

- ◆人権擁護委員候補者の推薦(人権擁護委員候補者3名の推薦)

(令和7年度補正予算案件)

- ◆一般会計、特別会計6会計、企業会計3会計(国の補正予算に対応するもののほか、決算に近づけるための補正予算計10件)

(令和8年度当初予算案件)

- ◆一般会計、特別会計8会計、企業会計3会計(詳細は、市報4月号をご覧ください。)

賛否の分かれた審議結果など

【議案】賛成○、反対×(原則として議長は採決に加わりません。)

【請願・陳情】 陳情に賛成○、反対×、趣旨採択☆

区分	件名	委員会結果	池上謙	伊藤のり子	唐木拓	小池隆	篠塚みどり	高橋姿	高橋明星	三石佳代	湯澤武	小林眞由美	原一馬	三澤俊明	宮原英幸	白鳥敏明	二瓶裕史	野口輝雄	唐澤千明	飯島光豊	柳川広美	田畑正敏(議長)	本会議結果	
予算案	令和8年度伊那市国民健康保険特別会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議長	可決
陳情	「最低賃金法の改正と中小企業等支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情(陳情者の希望により、氏名、団体名を記載していません)	趣旨採択	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	×	×	☆	☆	☆	☆	☆	○	○	議長	趣旨採択	
	上の原に移動期日前投票所「モバイル公民館」設置についての陳情(陳情者:伊那市 北原 栄一氏)	趣旨採択	☆	☆	☆	○	☆	○	○	○	☆	☆	○	☆	☆	☆	○	☆	☆	○	○	議長	趣旨採択	
	高額療養費制度の自己負担上限額の引き上げをしないことを求める陳情(陳情者:長野県社会保険推進協議会 代表委員 宮沢 裕夫氏)	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	採択
	消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める陳情(陳情者:上伊那医療生活協同組合 安心まちづくり委員会 委員長 高橋 誠氏)	採択	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	採択
議員提出議案	高額療養費制度の自己負担上限額の引き上げをしないことを求める意見書の提出について	付託省略	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	可決	
	消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める意見書の提出について	付託省略	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	可決	

3月伊那市議会定例会

一般質問

令和8年3月伊那市議会定例会の一般質問は、3月4日、5日、6日の3日間にわたって行われ、19人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします。

答

市長 上伊那手話サークル「あおいそら」

配備する考えは。

問

自主防災会へ多言語指差しカードを

**外国人住民への
防災対応について**

全ての人が安全に避難できる環境を整えたい。

答

市長 自身の備えと地区を組み合せ、

問

自主防災組織の高齢化に対する市の

対応と今後の方向性は。

答

市長 防災士等の紹介・調整は実施している。

人材を支援するため配置する仕組みを。

問

防災士等が未配置の自主防災組織へ、

**自主防災組織の
実効性について**



小池 隆



市長 成果を地域に還元し、防災力の向上を目指す。

答

校長 安全確保等で地域と協力し、家庭との連絡体制も整えている。

学校における防災教育と地域連携について

登下校時の災害を想定した、地域との連携体制の現状は。

問

自主防災組織へ高

答

市長 現場で使えるようマニュアル等を更新していく。

獣医師会や動物愛護団体等との連携強化を。

問

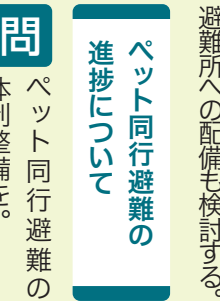
ペット同行避難の体制整備を。

市長 関連団体等との連携強化をさらに図る。

答

市長 現場で使えるようマニュアル等を更新していく。

**ペット同行避難の
進捗について**



白鳥 敏明



から寄附された支援カードを各避難場所へ配布した。各避難所への配備も検討する。

市長 助金の対象地域全市拡大と上限を20万円に増額。跡地の「空き地バンク」登録者へは10万円の加

問

廃屋取壊し事業補助金を活用する予定である。跡地の有効活用を遅らせる要因もなかりかねず、住宅用地特例措置の延長はできない。

美篤の空家所有者の文書送付を個別訪問に変更し、早期に特定空家に指定できないか。

市長 現地を見てひどい状況は確認している。所有者からの連絡では、敷地奥の空家も含め売却意向で相続手続き中と聞いているが、対応が得られない場合は、市の意向を直接伝えていく。判定基準に基づいて、今年度中に特定空家に指定する予定である。

答

市長 現地を見てひどい状況は確認している。所有者からの連絡では、敷地奥の空家も含め売却意向で相続手続き中と聞いているが、対応が得られない場合は、市の意向を直接伝えていく。判定基準に基づいて、今年度中に特定空家に指定する予定である。

問

特定空家・管理不全空家に指定され「勧告」により、住宅用地特例措置から除外された敷地の物件を解体した場合、2ヶ年度程その敷地に住宅用地特例措置の再適用を、検討できないか。

答

市長 対象物件が解体された敷地固定資産税の住宅用地特例措置の適用は、地方税法に定めがない。適正管理のもと家屋の解体をした市民との税の公平性を欠く。また全国・近隣市町村との公平性も必要である。跡地の有効活用を遅らせる要因もなかりかねず、住宅用地特例措置の延長はできない。

問

空家等対策計画の進捗状況と今後の対応について

算制度を検討できないか。事業補助金の対象地域拡大・増額には至っていないが、新たに市内全域を対象とした「空き地バンク」を創設する予定である。成約時には、10万円の報奨金を出すなどの要綱改訂を進めている。

問

特定空家・管理不全空家に指定され「勧告」により、住宅用地特例措置から除外された敷地の物件を解体した場合、2ヶ年度程その敷地に住宅用地特例措置の再適用を、検討できないか。

市長 廃屋取壊し事業補助金の対象地域拡大・増額には至っていないが、新たに市内全域を対象とした「空き地バンク」を創設する予定である。成約時には、10万円の報奨金を出すなどの要綱改訂を進めている。



白鳥 敏明



算制度を検討できないか。事業補助金の対象地域拡大・増額には至っていないが、新たに市内全域を対象とした「空き地バンク」を創設する予定である。成約時には、10万円の報奨金を出すなどの要綱改訂を進めている。

湯澤 武



県道伊那生田飯田線、車屋・榛原地籍の安全対策を

問

①5年間の事故件数はどうか。

②市道にカーブミラー設置路面の停止線と「止まれ」表示を鮮明化してはどうか。

答

市民生活部長

①5年間で4件の人身事故と約30件の物損事故があった。

②ミラー設置は難しいが停止線と止まれ表示は工事に合わせ施工する。

市長 ③竜東線期成同盟会等を通じ強く要望する。

自然環境と暮らしに学び続ける「伊那谷ネイチャーセンター構想」の推進を

問

①庁内に担当部署の明確化と窓口設置を。

②老松場公園にトイレと水場の設置を。

答

市長 ①窓口は森を使った多世代の交流が広く市民に浸透してきたら部署を検討する。

②要望は承知している。協働のまちづくり交付金の活用を。

「子どもベシックサービス」教育無償化の推進について

問

①未満児の完全受入と保育料金の無償化への取組はどうか。

答

市長 ①国県の動向を踏まえ、正規保育士の確保や潜在的保育士の復職に努める。

②子ども達の健やかな成長を願い、小学校給食は月に国の5200円に市の1162円を加えて無償化し、中学校における給食費の不足分は、市が補助を続けていく。

唐木 拓



イーナちゃんバスの有効活用について

問

バス停は26箇所あり1時間あたり内外合わせて3〜4本市街地を循環して走っているイーナちゃんバスの更なる利用促進を願っている。

きつかけづくりとして小学生に無料乗車券を配布してはどうか。実際に運行しているバスに一回乗ってみる。バスに乗ることにより普段行かない場所に行く経験になり、数年後に高校生になり街へ行く際にはバスの利用の選択肢が根付く可能性も期待できる。

答

企画部長 小中学生の移動には保護者同伴の場合が多くマイカー社会では効果が期待できない。また各保育園を回って体験するバス育

事業の評判が良いので続けていきたい。

①周遊性の観点から途中下車しながら伊那市街を巡ることができるとフリーパス券を導入してはどうか。本来の目的以外の場所への寄り道や普段行かない場所への立ち寄り、観光客への案内も期待できるのではないかと。路線バス全路線共通では難しいかと思うが、イーナちゃんバス限定でも意義はあるのではないかと。

答

市長 伊那市は観光地が郊外であるので効果が期待できない。

問

地域医療の拠点アークセス向上を目的に民間の総合病院経由の運行はどうか。今後、民間の総合病院が重要な拠点となること想定される。現行のルートから大きく外れずに運行も可能であり数本に一本でも良いかと。経路できれば高齢者や車を持たない市民にとって大きな安心にもつながるのではないかと。

答

企画部長 今のところは考えていない。

篠塚 みどり



子どもの権利条例と子供たちの未来について

問

条例の進捗は。

答

市長 子どもの意見を反映させ、令和9年度中の条例制定を進めるとともに、「こどもまんなか社会」の実現を目指す。

地域シニア世代との関わりによる安心できる学校環境づくりについて

問

祖父母参観の継続と多世代交流の意義は。教育長 シニアの経験継承は重要。名称を工夫し、気軽に交流できる環境を整える。

答

保育園における「オムツサブスクリプション」導入について

問

負担軽減へ保育園導入は。

答

ことも部長 利便性向上の一方で事務煩雑化等の課題がある。他市状況を研究する。

物価高の中で、長く親しまれてきたお店を未来に繋ぐために

問

老舗店舗への支援は。

答

市長 令和8年5月に全市民へ「いな暮らし応援券」7千円分を配布する。これを契機に、地域店舗で、「信州伊那のすくれもん」認定品などの地域推奨商品を購入することで、老舗店舗や地域店舗の継続を支えていただきたい。

これからの農業従事者について

問

担い手確保と将来の農業維持は。

答

市長 新規就労支援やスマート農業を推進し、地域計画策定を通じて農地の集積を図り、安定経営を継続できる体制を整える。

みざり としあき
三澤 俊明



市道上牧笠原線並びに周辺施設・道路の修繕について

問 上牧公民館前の地下歩道天井部が酷く傷んでいるが、修繕は。

答 市長 点検の結果、雨水の浸入による塗装の剥がれが確認された。春休みに合わせて補修する。

問 上牧笠原線や水神橋線はかなり傷んでいるが、修繕する計画はあるか。

答 建設部長 上牧笠原線、水神橋線とも舗装長寿命化修繕計画の対象となっている。令和8年度からは西部1号線を優先して補修するが、地域からの要望がある箇所は計画に関わらず必要な対策を行う。

市役所における与信管理について

問 市の「与信管理」の考え方はどうか。

答 市長 税金を預かる立場にある伊那市が与信管理を行う事は大変重要なことである。現在伊那市が民間企業と契約する場合は相手方の財務状況、実績などを確認した上でを行っている。

問 与信管理の具体的な手法の一つとして、外部調査機関の活用を提案したい。すべての契約を対象とするのではなく、高額契約や長期契約など財政リスクが大きい案件に限定して活用したらどうか。

答 市長 高額契約など財政リスクが大きい案件については、市の保有するデータの他に信用調査会社を利用しその情報を活用する事は、当然伊那市のリスク管理として大事なところなので、しっかりと見ながら進めていく。

いへい ひろし
二瓶 裕史



伊那市無形民俗文化財「ぎぞ虫漁」の今後について

問 保存継承に向けた具体的な支援策と、学校給食への提供について。

答 市長 令和8年度から四手網許可の取得費用の一部を補助し、従事者の増加を図りたい。給食への提供は、希少な食材であるため、学校での学習に加え、各家庭で食す機会ができることを期待したい。

問 総合計画の今後について

答 市長 策定にかかる多大な職員負担を鑑み、計画の簡素化や廃止を検討すべきではないか。

問 市長 令和10年度の現計画満了に向け、スピード感ある対応が重要。他自治体の事例も参考に、廃止を含めたりあり方をゼロベースで検討する。

主権者教育・民主主義教育について

問 校則等の身近なルール作りに、生徒が実質的に参画する仕組みを広げる考えは。

答 教育長 身近な課題への参画は深い学びに繋がる。生徒が主体的に議論し、反映できる仕組みとなるよう学校を支援していく。

問 伊那市の未来について

答 市長 食・水・エネルギーが理念だ。「50年先の森林ビジョン」の推進を通じ、不変の価値を次世代へ繋ぐことが世代を超えた責任である。

問 現在県営事業で開設している広域基幹林道長谷高遠線は、着工してから既に半世紀を迎えている。「森といきる伊那市」のブランドスローガンを掲げた伊那市として、余りにも長い開設期間が掛かっている中で、早期に全線開通するよう要望されたい。

答 市長 県林務部に對して再三の要望活動を行ってきた。残り819メートルであるが早期全線開通に向け改めて要望をしたい。

問 「伊那市過疎地域持続的発展計画」が今定例会初日に提案された。過疎の両地域ともに、合併前20年と合併後20年との人口を比べると約2倍の速さで減少している。今後高遠町・長谷地域に更なる手厚い支援が必要ではないか。

「広域基幹林道長谷高遠線の早期開通」について

問 現在県営事業で開設している広域基幹林道長谷高遠線は、着工してから既に半世紀を迎えている。「森といきる伊那市」のブランドスローガンを掲げた伊那市として、余りにも長い開設期間が掛かっている中で、早期に全線開通するよう要望されたい。

答 市長 県林務部に對して再三の要望活動を行ってきた。残り819メートルであるが早期全線開通に向け改めて要望をしたい。

問 「伊那市過疎地域持続的発展計画」が今定例会初日に提案された。過疎の両地域ともに、合併前20年と合併後20年との人口を比べると約2倍の速さで減少している。今後高遠町・長谷地域に更なる手厚い支援が必要ではないか。

答 市長 過疎計画に基づき令和6年度までに約56億円の過疎対策事業債を借り入れ活用してきた。来年度も国の地方債計画に基づき申請し、過疎対策事業債を活用していく。

問 過疎対策事業債は、償還金の70%が普通交付税で措置される非常に有利な起債であるので、枠配分の限度額目一杯まで借り入れたらどうか。

答 市長 来年度当初予算は骨格予算であり継続事業中心の予算である。今年6月の補正予算では、政策的な事業や投資的事業の財源として、例年並の規模で活用していきたい。

いけがみ けん
池上 謙



「高遠町・長谷地域の過疎対策事業の一層の促進」について

問 「伊那市過疎地域持続的発展計画」が今定例会初日に提案された。過疎の両地域ともに、合併前20年と合併後20年との人口を比べると約2倍の速さで減少している。今後高遠町・長谷地域に更なる手厚い支援が必要ではないか。

答 市長 過疎計画に基づき令和6年度までに約56億円の過疎対策事業債を借り入れ活用してきた。来年度も国の地方債計画に基づき申請し、過疎対策事業債を活用していく。

問 過疎対策事業債は、償還金の70%が普通交付税で措置される非常に有利な起債であるので、枠配分の限度額目一杯まで借り入れたらどうか。

答 市長 来年度当初予算は骨格予算であり継続事業中心の予算である。今年6月の補正予算では、政策的な事業や投資的事業の財源として、例年並の規模で活用していきたい。

問 「高遠町・長谷地域の過疎対策事業の一層の促進」について



原一馬



令和8年度予算について

問 高市内閣が掲げる「責任ある積極財政」を受け、これからの予算編成はどうあるべきか。

答 市長 「補正から当初予算中心へ」「複数年度予算」等の国の動向や特定財源の確保に注視していく。有利な財源確保に努め、真に必要なものに投資していく姿勢である。

問 予算では、個人市民税が2億円超の増収だが、市民生活が苦しい中、市民税増収の要因と市民の税負担増についてどうか。

答 市長 賃上げ等で所得が伸び、税制改正による減収分を引いても増収見込み。所得増に伴い税負担が増える方が多い。市の事業の効果検証 KPIを予算配分に

どの様に反映しているか。

答 市長 KPIの設定は一部に限られるため、事業の振り返り、外部評価や議会指摘等を参考に予算を編成している。人口減少下で一般会計予算が増え続ける主な要因は何か。

答 市長 高齢化による社会保障費の自然増、物価や人件費の上昇、ふるさと納税による積立金の増加が主な要因だ。

問 持続可能な行政運営のため、極めて重要となる公共施設二元管理に関する議会提言への所見は。

答 市長 施設の統廃合を進める時期。新設した教育環境整備課の効果等を検証しつつ、一元化を軸とした組織再編や管理の検討を進める。

問 将来負担比率のマイナス分を予算として使わず、維持している考えは。

答 市長 将来負担比率のマイナスは極めて健全な財政状態を示す。今後、施設の老朽化対策等に多くの財源が必要なため、将来に向けた準備でもある。

熊の行動が変わるなら人間の行動も変えていく必要があるのでは



野口輝雄



熊の出現が頻繁になって来たことに對して、

問 熊の出現が頻繁になって来たことに對して、

答 市長 ①緊急統猟訓練を市役所を会場に実施した。ゾーニング管理実施計画を策定し、排除地域を設け確実な排除を行ってきた。②学校毎に、専門家の講演会を実施し、熊への対応について指導をしている。③環境整備に地域ぐるみ

で取組むことが重要。長野県の取組と連携し市民に効果的な取組を周知していきたい。

①現在の地区自治会の状況ををどのように理解しているのか。②新しい自治会の組織等についてどう思うか。

答 市長 ①組織の運営や維持が困難になりつつある。自治会の役割意識や参画意識が低下してきている。②自治会への加入促進条例の方が現実的と考えられる。区に加入する事や負担金を強制する事は法に触れる可能性があるが、理事制を導入する事は負担軽減につながる。

またたく新しい地区自治組織について

現在の地区自治会の状況ををどのように理解しているのか。

新しい自治会の組織等についてどう思うか。

組織の運営や維持が困難になりつつある。自治会の役割意識や参画意識が低下してきている。

自治会への加入促進条例の方が現実的と考えられる。区に加入する事や負担金を強制する事は法に触れる可能性があるが、理事制を導入する事は負担軽減につながる。



柳川広美



せまい学童クラブ

問 市の条例基準より狭い学童クラブはいつ解消されるのか。寝転ぶスペースもない。

答 市長 伊那東小は4月1日から図書館等を使用しよう進めている。他の狭い学童も4月には空き教室などで対応する。

問 学童クラブの職員確保に正規職員配置を。午前は他の職場で働き、午後は学童で働くようにできないか。

答 市長 4月より午前から勤務する会計年度任用職員を1人配置する。報酬単価の見直しも検討する。

伊那市木質バイオマス発電施設のその後

現在の発電は順調か。赤松と広葉樹の割合は。庁内で連携して燃料の木材の調達を。

答 市民生活部長 10月～1月の稼働率は51%。赤松は2割～3割で安定稼働している。50年の森林推進課や建設課と連携し、小さい虫被害木やダム流木を確保する。直径10センチ以上の丸太も受け入れていく。

問 整形外科・皮膚科の医師不足

答 市長 整形外科や皮膚科が少なくかかりにくい。開業支援はできないか。病院への紹介料・医療機器整備・住居支援などが着任支援を。

問 市外の整形外科や皮膚科への公共交通確保を。春日街道沿いにバスを。電車賃支援はできないか。

答 市長 市外への通院はタクシーなどの利用も検討していただきたい。電車賃支援は今後の状況を見ながら検討する。

こばやし まゆみ
小林 眞由美



地域資源を活かした
シエアエコ2.0による、
やさしい循環型のま
ちづくり

問 シエアエコ2.0の取組みとは。

答 市長 地域資源の可視化や挑戦を支える仕組みによって、地域を一つに包み込む次世代コミュニティの創生を目指すもの。

問 地域資源の整理方法や、多様な主体が関わる伴走支援の仕組みは。

答 市長 デジタル技術で温かみのある情報を可視化し、住民や事業者が対等に連携する「共創ネットワーク」を構築していく。

問 若者の参加促進や、空き店舗等を活用した「小さな挑戦の場」

創設は。

答 市長 多世代が自然に集まり気軽に挑戦できる「第3の居場所」を創出し、挑戦へのハードルを下げて寄り添う。

問 移住者のスキルを地域資源として活かすマッチングの仕組みは。

答 企画部長 やりた思いで繋がるコミュニティは移住者の架け橋になる。持続可能な挑戦の循環を推進したい。

問 子育て世代の孤立防止や高齢者支援への位置づけと、地域の繋がりをどう評価し、交流のハブとして育てる方針は。

答 企画部長 多世代の双方向交流は自己有用感を高め孤立解消に繋がり、見守りの輪を広げる。地域に「居場所と出番」がどれだけあるかを政策評価に反映させ、誰もが何度でも挑戦できる優しさや寛容さのある場所を目指す。

みつしし かよ
三石 佳代



創造力を稼ぐ力へ、
美術市場の創設に
ついで

問 働き方改革は「労働時間の管理」に偏りがちで「どう稼ぐ力を育てるのか」の議論が十分でない。「どう働くか」から「どう稼ぐか」へ議論を進めることも大切。美術は幅広い世代が参加できる「生涯型の経済活動」で市場を形成することにより「趣味」から「収入源」へ発展する道がひらかれ地域経済の基盤づくりに繋がる。美術市場の形成を含め新たな高付加価値産業の創出についての見解は。

答 市長 民間市場は既に存在しており行政が支援をして美術市場の基盤を創るのは難しいが幼少期からの情操教育として美術に親しむ経験は重要。半導体や情報産業など高付加価値産業の創業や誘致に取り組み。美術力、デザイン力などは最先端の分野でも視野が広がると考える。

問 美術愛好家は子どもから高齢者まで裾野が広く活発な文化活動が行われているが経済的自立に結びつく仕組みが十分でない。文化は経済力に繋げる資源にできるもので、そのためには基盤となる拠点整備が必要である。伊那弥生ヶ丘高校を将来的に活用し、展示・販売・交流・人材育成の機能を一体化した美術市場を創設することへの見解は。

答 市長 伊那弥生ヶ丘高校の将来活用については、土地建物を所有する長野県へ提案するためにワーキンググループで「自らが事業主体となり自走していきける事業体」を核として検討している。美術市場については行政関与ではなく民間へ委ねるのが筋と考える。

からさわら ちあき
唐澤 千明



中学校部活動の地域展開(地域移行)の取り組みについて

問 竜東地区を拠点とする女子バレーボールクラブ(ユナイト)が地域クラブとして市内第1号として認定されたが、認定するのには条件はあるか。

答 教育次長 学校部活動から展開されており、営業目的でないこと。参加を希望する中学生を受け入れ、市の部活動の運営方針に合うことを認定条件としている。

問 休日の地域クラブへの移行完了の時期は。

答 教育長 令和8年度末を目標に完了を目指している。

「ゴミの不法投棄について」

問 ポイ捨て行為の問題に対応するため、生活環境の保全や公衆衛生の確保等を目的とした条例を制定する自治体が多くなっている。抑止効果を考慮するなか、ポイ捨てを禁止する条例の制定に対して考えは。

答 市長 ポイ捨てを含む不法投棄は法律により禁止され厳しい罰則が定められている。市内全体を取り締まることは困難であり現地点では考えていない。モラルを守っていただくよう啓発に努める。

問 産学官連携拠点施設 (i-nadani-sees) から学びたいについて

問 信州大学農学部等との連携も捉え、今後の森林・林業の地域活性化についての考えは。

答 市長 今年度からプロジェクトにも信州大学農学部に参加して頂き、地域資源を活用した地域の活性化に取り組んでいる。

信州大学農学部等との連携も捉え、今後の森林・林業の地域活性化についての考えは。

たかはし めいせい
高橋 明星



街路灯の維持管理と伊那の街なみにについて

問 各地区や事業団が管理する街路灯は老朽化が進み、倒壊の危険や維持費の負担が限界を超えている。市が一定の責任を持つ仕組みへの転換や、撤去・改修に対する新たな支援制度を検討できないか。

答 市長 安全性の懸念は認識している。新たな支援制度の創設は考えていないが、国等の有利な補助制度を管理団体に紹介していく。

問 街路灯の更新で景観が変わる懸念がある。景観デザインに指針を設ける考えはあるか。

答 市長 ガイドライン策定より官民共創の場で語り合い、持続可能な環境作りに伴走す

る形が理想だと考える。

問 防犯灯の電気代を全額市負担へ移行する考えは。

答 市長 真に必要な箇所以外の防犯灯に対する電気料補助は考えていない。

安心・笑顔で食事ができるまちづくり

問 有機農業の推進において、安全性と市民の安心感をどう整理し情報発信するのか。

答 市長 流通品は国の制度で安全が確保されていると認識しており、伊那の米も厳しい基準で管理されている。今後も丁寧な情報発信に努める。

問 祭りや災害避難所でのアレルギー対策について、誤食を防ぐ表示カードの配布や、ICTを活用した原材料確認システムを導入できないか。

答 市長 現段階でシステム導入は考えてないが、対応食備蓄の強化、避難所運営指針等の見直しを含め、全てのことでもが安心できる環境構築を進める。

みやはら ひでゆき
宮原 英幸



令和8年度予算について

問 選挙を控えた骨格予算だが、一般会計は約371億円と大規模。合併20年を迎え、決算ベースで普通会計400億円規模が続く現状と、将来の見通しへの考えは。

答 市長 資材高騰や人口が減少してもコストは上昇傾向にある。今後は施設配置の適正化(ダウンサイジング)や事業の取捨選択を進め、持続可能な行政経営に努める。

問 暫定税率廃止等による減収影響と減少傾向の財政調整基金の水準は。

答 市長 減税分は地方特例交付金で補填されるが、仮に食料品の消費税減税(0%)が行わ

れば約3億円の減収が想定される。財政調整基金は標準財政規模の10〜20%(約22億〜44億円)が適正とする説があり、目標範囲内を維持している。

問 学校の将来像の議論なき長寿命化等予算への多額な配分の見解は。

答 教育長 安全確保のため改修は必要。将来の学校の在り方は今後、公に議論する場も必要と考えるが、地域への慎重で丁寧な説明も必要である。

問 クマ対策の評価と有機農業拡大の具

答 市長 ゾーニング導入で市独自判断での迅速捕獲が可能となった。有機農業は除草技術普及やロボット導入で拡大を図る。

問 深刻な医師不足や医療環境悪化への対応は。

答 市長 モバイルクリニックの活用や、市の魅力発信を通じて医師確保に積極的に取り組んでいく。

いとうりこ
伊藤 のり子



一級河川 藤沢川の浚渫工事について

問 ①葦の繁茂で河川機能低下の恐れがある。県との協議見込みは。

答 市長 ①要望はその都度県へ伝えており、優先度の高い箇所から計画的に実施している。②写真等を添えて県に要望している。地域協議会等の組織により地域の総意として行うことが効果的である。③県管理のため困難。地域の思いを把握し、早期実施を要望していく。

問 ①管理不全の空き家により近隣が困惑している。救済措置は。

答 市長 ①所有者へ補助金を受けない者のトラブルへの対処は。②業者が周辺管理等の説明を依頼。状況に応じ個別に対応する。

④葦と土砂を仕分けし、産業廃棄物として処分する。浚渫土砂の処分地確保について地域の協力をお願いしたい。

問 空き家売却後の伊那市のフォローについて

答 教育長 睡眠不足の改善が根本課題。推奨はしないが、各学校判断での導入は差し支えない。

問 集中力向上のため、希望者が昼寝できる環境作りは可能か。

答 教育長 睡眠不足の改善が根本課題。推奨はしないが、各学校判断での導入は差し支えない。

問 中学校に「お昼寝タイム」の導入を

答 教育長 睡眠不足の改善が根本課題。推奨はしないが、各学校判断での導入は差し支えない。

問 希望者が昼寝できる環境作りは可能か。

答 教育長 睡眠不足の改善が根本課題。推奨はしないが、各学校判断での導入は差し支えない。

たかはし
すがた
高橋 姿



福祉×賃金スライド制

問 移動支援は担い手不足が深刻である。最低賃金上昇に連動して単価を見直す仕組みが必要では。

答 市長 人材確保は重要な課題。福祉サービス全体のバランスや財政負担を見ながら検討していく。

問 移動支援以外の福祉事業にも、賃金上昇を反映する仕組みを広げる考えは。

答 市長 全体のバランスや財政負担を踏まえ、検討する。

問 指定管理にも賃金スライド制を導入し、安定した運営や新たな民間活用につなげる考えは。

答 市長 指定管理体制の目的や施設ご

との状況を見極めながら、研究する。

農業×観光公募の魅力

問 トマトの木の指定管理公募が応募なしとなった要因をどう分析したか。

答 市長 断定的にお答えすることは難しいが、新規参入には、経営リスクが大きいと判断されたと思われる。

問 公共R不動産のよいうな仕組みも活用し、全国に届く発信へ改める考えは。

答 市長 これまでの周知方法に加えて活用することを検討する。

問 みはらしファームは周辺農地も含め一体で魅力を高め、公募しやすい地域づくりが必要では。

答 市長 各施設が主体的に連携し、地域全体の魅力向上を意識し、関係者が今後の活用を検討する。

いじま
みつとよ
飯島 光豊



中学校制服・給食など教育費補助金制度について

問 ①春富中学生徒学習成果による学校制服補助金制度の提案は。

答 市長 ①提案は参考にしたい。

問 ②中学校の給食費無償化の実現を。

答 市長 ①提案は参考にしたい。

問 ③有機米給食の令和9年度以降の国補助金は。

答 市長 ①提案は参考にしたい。

問 ④三峰川に架かる橋を先に整備していただくよう引き続き国に要望していく。

答 市長 ①提案は参考にしたい。

②県道伊那生田飯田線からの市道南部線へ向かう丁字路入り口改良を。

③みやま坂自転車歩行者道の着工を。

④三峰川にもう一本架橋の要望を。

問 ①新たに1日140台の増加を見込み、約730台になると推定している。

答 市長 ②市道改良は行わないが、県道改良により、交差点の安全性は向上すると考えている。

③県で令和8年度予算要求しており、予算確保でき次第着手予定。

④三峰川に架かる橋を先に整備していただくよう引き続き国に要望していく。

差額が生ずる消防団員の退職報奨金について

問 消防団の部長退職報償金に121千円の差額が生じるので是正を。

答 市長 差額の是正の方策を考えたい。

市造成の東原工業団地へ向かう道路について

問 ①今後の通勤物流の車両台数増加予測は。

令和7年度 政務活動費報告

(金額の単位:円)

会派名	人数	年間支給額 (12万円×人数) ①	雑入 (利息) ②	支出額 合計 ③	支出内訳				残金 (返還額) ①+②-③
					調査研究費 (視察研修)	研修費	広報費	資料購入費	
平成クラブ	5	600,000	856	600,856	600,856				0
素心クラブ	4	480,000	394	257,458	257,458				222,936
みらい伊那	4	480,000	404	480,404	428,869			51,535	0
令和クラブ	3	360,000	343	247,885	247,885				112,458
日本共産党	2	240,000	0	206,230		10,000	196,230		33,770
公明党	2	240,000	195	198,237	171,639			26,598	41,958
日本維新の会	1	120,000	208	120,000			120,000		208
合計	21	2,520,000	2,400	2,111,070	1,706,707	10,000	316,230	78,133	411,330

政務活動費の使いみちとしては、会派および議員の調査研究のほか、研修、広報、広聴、資料購入などの活用が認められています。

各会派では、年度末に政務活動費の収支を議長に報告し、残金は市に返還します。政務活動費の収支報告書と領収書は、公式ホームページや議会事務局（市役所2階）で閲覧することができます。



平成クラブ

白鳥敏明・原一馬・池上謙
田畑正敏・唐木拓



今年度の北海道三市の行政視察は、留萌市で寺子屋・るもいっこ事業、旭川市ではICTを活用した賑わい創生と人材育成、江別市では総合戦略について調査し、議会活動の参考にしました。

みらい伊那

宮原英幸・二瓶裕史
小池隆・唐澤千明



みらい伊那は、気仙沼市と陸前高田市を視察しました。ふるさと納税寄付急増の要因や、防災オートコイル導入の取組を調査し、今後の施策推進や防災対策に生かしていきます。

令和クラブ

小林真由美・野口輝雄
三澤俊明



糸魚川市…ジオパークの行政・教育・観光・産業の横断的連携を視察研修しました。

議案審議等の研修20回実施。長岡市・子育て支援施設と生ごみバイオマス発電の運用内容。

素心クラブ

伊藤のり子・高橋姿・高橋明星



素心クラブでは、インクルーシブ保育や女性活躍、少年議会による若者の政治参加、子育て支援施設、廃校を活かした創造的な交流拠点を探りました。まちづくりや子育て支援に生かせる、多くの学びを得ることができました。

日本共産党伊那市議団

柳川広美・飯島光豊



日本共産党伊那市議団は、議会報告を伊那市全域に配布等しました。発行は、2025年秋号と、2026年春号（3種類）です。

公明党

湯澤武・篠塚みどり



素心クラブとの合同視察では、旧小学校舎を利用し、市と民間事業者が連携して運営する山形市の「Q1」を訪問しました。地域資産を活かし、まちづくりの拠点となっており、伊那弥生ヶ丘高校将来活用の可能性を感じました。

日本維新の会

三石佳代



市議会での一般質問や視察等の報告チラシを作成し、市内全域へ配布しました。新聞折込のほか事務所等でも配布しています。ぜひ手に取ってご一読いただければ幸いです。